

市町村事業 (子ども・子育て支援事業(仮称))について(案)

平成23年11月24日

第16回 基本制度ワーキングチーム資料

子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめについて

(平成23年7月27日基本制度ワーキングチーム)

中間とりまとめにおいては、給付設計として、以下のものを示された

- ・ 子ども・子育て支援給付(仮称) ...個人に対する給付
- ・ 子ども・子育て支援事業(仮称) ...市町村が実施する事業

子ども・子育て支援事業(仮称)のメニューとして、以下のものが示された

- ・ 地域子育て支援事業
(地域子育て支援拠点事業、一時預かり及び乳児家庭全戸訪問事業等(対象事業の範囲は法定))
- ・ 延長保育事業、病児・病後児保育事業
- ・ 放課後児童クラブ
- ・ 妊婦健診

子ども・子育て支援事業(仮称)については、以下のようにされている

- ・ 事業ごとに、質の確保を図る観点から、国は一律の基準を設定
- ・ 国の基準と地方公共団体の裁量の範囲については、今後、更に検討(基準の客観性は担保)

このため、子ども・子育て支援事業(仮称)について、国が定める基準や、国の基準と地方公共団体の裁量との関係について、検討することが必要

【参考：給付と事業の区分】

子ども・子育て支援給付(仮称) (個人に対する給付として実施するもの)

子どものための現金給付

こども園給付(仮称)

こども園(仮称)

： 総合施設(仮称)、幼稚園、保育所、それ以外の客観的な基準を満たした施設をこども園(仮称)として指定

地域型保育給付(仮称)

・小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育

こども園給付(仮称)・地域型保育給付(仮称)は、早朝・夜間・休日保育にも対応。

出産・育児に係る休業に伴う給付(仮称)
将来の検討課題

子ども・子育て支援事業(仮称) (市町村の事業として実施するもの)

地域子育て支援事業(仮称)

()都道府県が実施する社会的養護等の事業と連携して実施。

・ 地域子育て支援拠点事業、一時預かり、乳児家庭全戸訪問事業等(対象事業の範囲は法定)

延長保育事業、病児・病後児保育事業

放課後児童クラブ

妊婦健診

市町村の独自事業の取扱いは今後検討。

子ども・子育て支援事業（仮称）は、子ども・子育て家庭等を対象とする事業として、市町村が地域の実情に応じて実施する以下の事業とする。

地域子育て支援事業(仮称)

以下の事業を地域子育て支援事業（仮称）として、市町村が地域のニーズ調査等に基づき実施する旨を法定。

- ・ 地域子育て支援拠点事業
- ・ 一時預かり
- ・ 乳児家庭全戸訪問事業
- ・ 養育支援訪問事業
- ・ ファミリー・サポート・センター事業
- など（対象事業の範囲は法定）

市町村新システム事業計画（仮称）で需要の見込み、見込量の確保策を記載し、提供体制を計画的に確保。

すべての子ども・子育て家庭を対象としたこれらの事業の実施が必要。特に、地域子育て支援拠点事業については、実施主体である市町村と当該事業者が連携し、個々の子育て家庭に身近な立場から、その実情に応じた、利用者支援の役割を果たすものとする。

一時預かりは、保護者の働き方に関わらず、日常生活を営む上での利用や、社会参加を行うための利用など、普遍的に子ども・子育て家庭に必要であり、すべての子ども・子育て家庭が身近に利用できる事業とする。

乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業は、都道府県等が実施する社会的養護、障害児支援と連携して実施。

市町村新システム事業計画（仮称）において、都道府県との連携や市町村が行う障害児の発達支援に着目した専門的な支援事業との連携方策を位置づけることを検討。

事業ごとに、質の確保を図る観点から、国は一律の基準を設定。

延長保育事業、病児・病後児保育事業

保護者の残業、子どもの病気など、保育の利用にかかわる突発的な事情変化にきめ細かく対応できるよう、延長保育事業、病児・病後児保育事業を市町村の事業として位置づける。

- ・延長保育事業：認定された保育の必要量を超えて保育を提供する事業
- ・病児・病後児保育事業：病気の際に就労等で保護者による自宅での保育が困難な場合に、病児等の特性を踏まえた保育を提供する事業

延長保育事業、病児・病後児保育事業については、市町村が地域のニーズ調査等に基づき実施する旨を法定

市町村新システム事業計画（仮称）で需要の見込み、見込量の確保策を記載し、提供体制を計画的に確保。

それぞれの事業について、質の確保を図る観点から、国は一律の基準を設定。

放課後児童クラブ

小学校４年生以上も対象となることを明記し、４年生以上のニーズも踏まえた基盤整備を行う。

放課後児童クラブについては、市町村が地域のニーズ調査等に基づき実施する旨を法定。市町村新システム事業計画（仮称）で需要の見込み、見込量の確保策を記載し、提供体制を計画的に確保。

質を確保する観点から、人員配置、施設、開所日数・時間などについて、国は一律の基準を設定。

児童福祉法に位置づけることを検討

利用手続は市町村が定める。ただし、確実な利用を確保するため、市町村は、利用状況を随時把握し（事業者は市町村に状況報告）、利用についてのあっせん、調整を行うことを検討。

妊婦健診

妊婦健診については、市町村新システム事業計画（仮称）の記載事項に位置づけることとし、市町村においてより確実な実施を図る。

市町村新システム事業計画（仮称）に位置づけることを法定。

国が「健診回数・実施時期」及び「検査項目」について基準を示す。

母子保健法体系に位置づけることを検討。

子ども・子育て支援事業（仮称）の事業に係る国が定める基準と地方自治体の裁量との関係については、今後、更に検討。

< 検討 >

子ども・子育て支援事業(仮称)の基本的な考え方

中間とりまとめでは、子ども・子育て支援事業(仮称)について、以下の通り整理

- ・ 市町村が地域のニーズ調査等に基づき実施する旨を法定
- ・ 子育て家庭を対象とする事業として、地域の実情に応じて市町村が実施する事業
- ・ 事業ごとに、質の確保を図る観点から、国は一律の基準を設定する
- ・ その際、国の基準と地方公共団体の裁量の範囲については、今後、更に検討する(基準の客観性は担保)

子ども・子育て支援事業(仮称)の事業について、以下の点について検討

- ・ 事業の法令上の根拠規定
- ・ 質の確保を図る観点からの基準の設定

平成22年1月に閣議決定された「子ども・子育てビジョン」では、各事業の数値目標を設定しており、実現のための取組みが必要

(論点1) 子ども・子育て支援事業(仮称)(市町村事業)の対象範囲について

現行制度では、児童福祉法等に根拠がある事業について、個別の補助金や次世代育成支援対策交付金(平成23年度は、子ども手当の支給等に関する特別措置法に基づく「子育て支援交付金」)を交付している

また、子育て支援交付金の中には、

- ・ 次世代育成支援対策推進法に基づく次世代育成支援対策交付金
- ・ 児童手当法に基づく児童育成事業

として従前より実施されてきた事業以外に、

- ・ 地方が独自に行う子育て支援サービス
- に対しても交付している

さらに、妊婦健診は、14回分の健診のうち、9回分について妊婦健康診査支援基金を交付し、5回分は地方財政措置で行われており、考え方を整理することが必要

中間とりまとめでは対象となっていない乳幼児健診については、妊婦健診と同様に母子保健法に規定されている一方で、成人の健診の取り扱いとのバランスも踏まえて、取扱いを整理する必要。

子ども・子育て支援に係る主な事業

事業	根拠	中間 とりまとめ	子ども・子育てビジョンの 目標(平成26年度)
地域子育て支援拠点事業	児童福祉法		10,000か所
一時預かり	児童福祉法		延べ3,952万人
乳児家庭全戸訪問事業	児童福祉法		全市町村
養育支援訪問事業	児童福祉法		全市町村での実施を目指す
ファミリー・サポート・センター事業	児福法(施行規則)		950市町村
延長保育事業	要綱		96万人
病児・病後児保育事業	児福法(施行規則)		延べ200万人
放課後児童クラブ	児童福祉法		111万人
妊婦健診	母子保健法		
子育て短期支援事業 (ショートステイ、トワイライトステイ)	児童福祉法		ショートステイ 870か所 トワイライトステイ410か所
子どもを守る地域ネットワーク事業(要保護 児童対策地域協議会)の調整機関に専門 職員を配置している市町村の割合	児童福祉法		80%(市はすべて配置)
次世代育成支援人材養成事業、 子育て支援ネットワーク事業、 子どもの事故予防強化事業 等	次世代育成支援対策 推進法		
民間児童館活動事業、 地域組織活動育成事業 等	児童手当法		
地方独自の子育て支援推進事業	(子ども手当特別措置法)		

(課題1) 子育て支援交付金(500億円の内数)の対象事業の扱いをどうするか。

中間とりまとめに記載されておらず、子ども・子育てビジョンにも数値目標が記載されていない事業は、以下の通り

- ・ 次世代育成支援対策推進事業

次世代育成支援対策推進法に基づくソフト交付金の一部(平成17年度より)

次世代育成支援人材養成事業、子育て支援ネットワーク事業、子どもの事故予防強化事業 等

- ・ 子育て支援環境整備事業

児童手当法に基づく児童育成事業の一部(平成6年度より)

民間児童館活動事業、地域組織活動育成事業 等

- ・ 地方独自の子育て支援推進事業

平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法に基づく(平成23年度)

これらの扱いが課題であり、国として財政措置を続ける場合には、以下のイメージで対応することが考えられるかどうか

【イメージ1】新システムの対象事業に位置付けた上で包括交付金の対象とする案

→子ども子育て施策について包括的、一元的な制度を構築する考え方に整合的

【イメージ2】新システムの対象外とする案(次世代育成支援対策推進法を継続)

→事業主に対するワーク・ライフ・バランスに係る規定の整理との調整することが必要

(課題2) 妊婦健診の扱いをどうするか

- ・ 現在5回分は地方負担10 / 10、9回分は国負担1 / 2、地方負担1 / 2 (母子保健法)

【イメージ】

- ・ 新システムの対象とする(事業として5回分と9回分に分けることができないため、14回分全てを新システムの対象とする)
- ・ 子ども・子育て包括交付金(仮称)の対象は、9回分

(課題3) 乳幼児健診の扱いをどうするか

- ・ 現在も地方負担10 / 10で実施(母子保健法)

【イメージ1】

- ・ 母子保健法に基づく、現行通りの扱いとする
- ・ 成人向けの健診と同様に、新システムの外の地方単独事業として引き続き位置づけ。

【イメージ2】

- ・ 新システムの対象とする
(市町村計画に記載するが、子ども・子育て包括交付金(仮称)の対象とはしない)
- ・ 妊婦健診の整理と整合的となるが、成人向けの健診とは取扱いが異なることとなる。
- ・ 乳幼児健診を新システムに位置づける意義を積極的に説明できるか。

(論点2) 子ども・子育て支援事業(仮称)(市町村事業)における国の基準と地方の裁量について

中間とりまとめを踏まえ、質の確保を図りつつ、国の基準と地方公共団体の裁量の範囲をどう考えるか。

(中間とりまとめの整理)

中間とりまとめでは、以下の通り整理

- ・ 事業ごとに、質の確保を図る観点から、国は一律の基準を設定する
- ・ その際、国の基準と地方公共団体の裁量の範囲については、今後、更に検討する(基準の客観性は担保)

【イメージ1】

新たな法令による基準は設定しない

(現在、国が法令上の基準を設定している以外は、国が技術的助言(・交付金の基準)として提示)

(考え方)

- ・ 既存制度の考え方を踏襲
(国の基準と法令以外(助言)を組み合わせ、地域の実情に応じて事業を実施)
- ・ 法令による規制が最小限となる
- ・ 地方の裁量の確保を求めるWTの議論に対応

(課題)

- ・ 事業の質の確保・改善を求めるWTの議論についてどう考えるか
(中間とりまとめの、「質の確保を図る観点から、国は一律の基準を設定する」、との関係をどう整理するか)
- ・ 法令以外による行政手法は、市町村が提供する事業内容の透明性に課題

【イメージ2】

中間とりまとめで、国が基準を定めることを明記した以下の事業について、法令上の基準を新たに設定

- ・ 放課後児童クラブ(人員配置、施設、開所日数・時間など)
 - ・ 妊婦健診(「健診回数・実施時期」及び「検査項目」) このほか病児・病後児保育なども要検討。
- 上記以外は、技術的助言(・交付金の基準)として取り扱う

現在、個別事業名が省令以下で規定されている事業については、法律に事業の根拠を位置づけ

(考え方)

- ・ 質の確保の要請が高い、放課後児童クラブ、妊婦健診等の質の確保を法令上担保
- ・ 新たに基準等を定めない事業について、国の基準と法令以外(助言)を組み合わせ、地域の実情に応じて事業を実施

(課題)

- ・ 新たに基準等を定める場合には、現行制度下で市町村が行っている既存の事業からの円滑な移行に留意が必要
- ・ 新たに基準等を定めない事業の質の確保が可能か
- ・ 基準の位置づけをどうするか

【イメージ3】

対象事業全てについて、事業としての法律上の根拠、国の基準(人員等)について、児童福祉法(妊婦健診は母子保健法)等に定める

(考え方)

- ・ 質の確保を図る観点から、国は一律の基準を設定
- ・ 事業の質の確保・改善を求めるWTの議論に対応

(課題)

- ・ 地方の裁量の確保を求めるWTの議論についてどう考えるか
- ・ 新たに基準等を定める場合には、現行制度下で市町村が行っている既存の事業からの円滑な移行に留意が必要

現行の各事業の根拠、基準

		地域子育て支援事業（仮称）	延長保育事業	病児・病後児保育事業	放課後児童クラブ	妊婦健診
現 行 制 度	根 拠	（例） 地域子育て支援拠点事業 児福法6条の2第6項 一時預かり事業 児福法6条の2第7項 乳児家庭全戸訪問事業 児福法6条の2第4項 ファミリー・サポート・センター事業等 児福法21条の9 （子育て支援事業） 児福法規則19条第3号	延長保育促進事業実施要綱	児福法21条の9 （子育て支援事業） 児福法規則19条第1号	児福法6条の2第2項 （放課後児童健全育成事業）	母子保健法13条
	基 準	（例） 地域子育て支援拠点事業 人員、設備、開所時間・日数を規定 （児福法規則1条の7） 一時預かり事業 設備、人員、事業内容を規定 （児福法規則36条の35） 乳児家庭全戸訪問事業 人員、事業内容を規定 （児福法規則1条の5） ファミリー・サポート・センター事業 事業内容（会員数を含む）等を規定 （次世代交付金評価基準通知）	人員、延長時間、実施場所等を規定 （延長保育促進事業実施要綱）	人員、設備等を規定 （病児・病後児保育事業実施要綱）	人員、開所日数・時間、設備、事業内容等を規定 （放課後児童健全育成事業等実施要綱） （放課後児童クラブガイドライン）	回数、実施時期、内容等を規定 （妊婦健康診査の実施について（母子保健課長通知））

基準を踏まえて、財政措置の対象範囲を設定している

「子ども・子育てビジョン」施策に関する数値目標(抜粋)

事業	現状 (平成20年度)	目標 (平成26年度)
地域子育て支援拠点事業	7,100か所(H21年度見込み) (市町村単独分含む)	10,000か所
一時預かり	延べ348万人	延べ3,952万人
乳児家庭全戸訪問事業	1,512市町村(H21.7)	全市町村
養育支援訪問事業	996市町村(H21.7)	全市町村での実施を目指す
ファミリー・サポート・センター事業	570市町村	950市町村
延長保育事業	79万人(H21年度見込み)	96万人
病児・病後児保育事業	延べ31万人	延べ200万人 体調不良児対応型は、すべての保育所において取組を推進
放課後児童クラブ	81万人(H21.5)	111万人
子育て短期支援事業 (ショートステイ、トワイライトステイ)	ショートステイ 613か所 トワイライトステイ304か所	ショートステイ 870か所 トワイライトステイ410か所
子どもを守る地域ネットワーク事業(要保護児童対策地域協議会)の調整機関に専門職員を配置している市町村の割合	58.3%(H21.4)	80%(市はすべて配置)